

第7節 節電・省エネルギー、スマート社会づくりの推進

1 エネルギー需給の動向

東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く環境は変化しており、特に電力需給は全国的に厳しい状況にあります。また、電力の供給力を確保するための火力発電の出力増に伴い、化石燃料の消費による二酸化炭素の排出量増加などによる環境への影響が懸念されるとともに、地球温暖化問題も深刻さを増してきており、これまで以上に、地球環境への影響を配慮した取組みが不可欠となってきました。

このため、地球環境への負荷が小さい自然エネルギーの導入促進や、限りあるエネルギー源により安全で安心な社会生活を維持するために、これまでの節電・省エネルギーの取組みの推進に加え、「エネルギーの効率的な利用・省エネ型ライフスタイルの定着・地域でのエネルギーマネジメント」など、持続可能な省エネ社会の実現に向けた、「スマート社会づくり」の取組みが求められています。

2 省エネルギー・スマート社会づくりに向けた取組み

本県においては、平成23年8月に温室効果ガスの削減目標を25%とする「徳島県地球温暖化対策推進計画」を策定し、「重点プログラム」に「自然エネルギーの導入促進」と「ライフスタイルの転換」に係る取組みを「最重点施策」として位置づけ、県民総ぐるみとなって、事業展開を図っているところです。

また、平成25年12月に策定した第2次徳島県環境基本計画の目標の一つに「スマート社会とくしま」の構築を位置づけており、本県の省エネルギー・スマート社会づくりの推進に向けた施策で、特徴的なものは次のとおりです。

(1) 節電をはじめとする省エネ・省資源キャンペーンの実施

エネルギー消費が増大する夏季と冬季において、県民や事業者が安心して生活・経済活動が送られるように、節電をはじめ省エネ・省資源の取組みを提案する「徳島夏のエコスタイル」「徳島冬のエコスタイル」運動の推進やイベント、各種広報媒体を利用して、節電・省エネキャンペーンを実施し、広く県民に呼びかけました。

また、「徳島夏のエコスタイル」では、徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」に県が率先して取り組み、関西広域連合の構成府県市に呼びかけ、結果、共通の取組みとなるなど、節電・省エネの取組みを一步進め、県民や事業者の「ライフスタイルの転換」を推進する取組みを展開しました。

(2) スマート社会づくりの推進

持続可能な省エネ社会の実現に向け、平成25年度は「スマート社会づくり」徳島モデル事業により、本県での省エネ型ライフスタイルの定着に向けた地域の取組み等を推進しました。

地域の取組みとしては、美馬市において、これまでの省エネ・創エネ・蓄エネの取組みを、家庭・事業所単位から地域一体となった面的な取組みに拡げ、住民の省エネ意識の高揚に繋がる取組みを展開しました。

また、行政の取組みとしては、リース方式の利用により、全国初の事例となる歩行者用信号機LED化100%を達成し、省エネ性能の向上だけでなく、コスト削減、利用者の安全性の確保など複数のメリットを擁する、本県ならではのモデル事例として、全国に向けて発信するとともに、普及・拡大に向けた取組みを展開しました。

(3) ライフスタイルの転換推進

平成25年度は、「『節電・省エネ』によるライフスタイルの転換推進事業」として、家庭での電力の見える化を図り、不用不急なエネルギー消費を抑制するため、HEMS（ヘムス。「ホーム・エネルギー・マネジメント・システム」の略）の普及に向けたセミナーの開催や、家庭での節電・省エネの取組みの指針となる「エコ・ライフノート」の配布・周知など、県民のライフスタイルの転換推進に繋がる新たな取組みを展開しました。

(4) 次世代エネルギー活用促進研究会の運営

世界最大級のリチウムイオン電池生産工場が立地する本県の特性を活かし、平成20年度に、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進しています。

その一環として、平成20年度に、太陽電池パネル、リチウムイオン電池蓄電システム、電動ハイブリッド自転車を組み合わせた「ソーラー駐輪場」を県庁職員駐車場の一面に設置・実証実験を行い、現在も職員の公用自転車として活用しています。また、同システムを活用した環境負荷の低減を実現するため、グリーンニューディール基金を活用し、平成22年度には、「独立ソーラー式電動アシスト自転車普及モデル事業」を実施し、現在も県内3ヶ所で稼働しています。

その他、平成22年度には、太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池等からなる「多機能防災システム」を県

内3ヶ所に設置し、実証実験を実施しました。実証実験の結果を踏まえ、平成23年度には、「多機能防災システム実用化加速モデル」を工業技術センターに設置し、平成24年度には「災害対応型次世代蓄電システム」を開発しました。

平成25年度は、これらのシステムの普及拡大・事業化を進めるほか、さらに新たな応用製品開発について検討しています。

(5) ライトダウンキャンペーンの実施

夏至の日を中心に、ライトアップ施設や家庭の電気を消灯する環境省の同キャンペーンに本県も賛同し、県内事業所などに対し参加を呼びかけました。

また、十五夜の日を中心に四国4県独自のイベントとしてライトアップ施設等の消灯を呼びかける「ムーンナイト SHIKOKU」を実施しました。

(6) LEDバレイ構想の推進

LEDを利用する光（照明）産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」の実現を図るため、平成23年度に新たなロードマップ「ネクストステージ行動計画」を策定し、これまで以上に「戦略性」と「スピード感」を持った取組を推進しています。平成23年度は「県本庁舎太陽光発電・LED照明導入事業」による整備が完了、本格稼働を開始し、温室効果ガスの削減に寄与するとともに、県立工業技術センターのLED製品性能評価体制を充実させることにより、県内企業による省エネ性能等の高い優れたLED製品の開発を強力に支援する体制を整備しました。

3 今後の取り組みの方向性

引き続き、厳しい電力需給状況に対応するため、「徳島夏のエコスタイル」及び「徳島冬のエコスタイル」を県民総ぐるみで展開し、家庭や事業所における「冷暖房時の室温設定の適正化」や、「省エネ性能の高い機器の使用」を呼びかけるなど、節電・省エネの取組みの普及による県民生活の中に省エネ型ライフスタイルの定着を図っていくとともに、「エネルギーの効率的利用・エネルギーの地産地消」を実現する「スマートコミュニティ」の実現など、持続可能な省エネ社会の実現に向けた、スマート社会づくりの取組みを展開します。